

# 第50回 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 2025年6月27日（金）午前10時  
〈受付開始 午前9時30分〉

**開催場所** 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号  
（株）学究社 ena看護・ena美術新宿3階



## 決議事項

議 案 取締役8名選任の件

**議決権行使書ご返送期限**

2025年6月26日(木)午後6時30分まで

## 目次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| ■ 第50回定時株主総会招集ご通知 ..... | 2  |
| ■ 株主総会参考書類 .....        | 5  |
| ■ 事業報告 .....            | 11 |
| ■ 連結計算書類 .....          | 25 |
| ■ 計算書類 .....            | 27 |
| ■ 監査報告書 .....           | 29 |
| ■ ご参考 .....             | 35 |

株主総会にご出席の株主様へのお土産  
はご用意いたしておりません。



証券コード：9769

# 学究社は100年後を考えます。

## 企業 理念

### 人間第一

生身の人間に対する教育を行う企業ゆえ、当社には営利行為に優先する禁止規定が存在します。そして実現しようとする理想があります。それを当社では企業理念たる「人間第一」の一言で表現しています。「生きる力」を体得する場を人間的に運営することが学究社の仕事です。

## 教育 理念

### 生きる力を育みます

「学ぶ」ことを通じて、私たちが生徒に託したいのは「生きる力」です。それは「考える力」を持つことであり「見抜く力」を持つことです。

状況を見抜き、的確な判断ができる「生きる力」とは、どんな困難にあっても希望を捨てず、やり抜く力・・・その試練を乗り越えた者だけが、現実にはサクセスロードを歩めるということを、この学舎から巣立っていった多くの方々の現在が、なによりも証明しています。

証券コード 9769  
2025年6月12日  
(電子提供措置の開始日 2025年6月5日)

株 主 各 位

東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

株式会社 学 究 社

取締役兼 栗 崎 篤 史  
代表執行役社長COO

## 第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、下記当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.gakkyusha.com/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスして、当社名「学究社」又は証券コード「9769」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後述の「議決権行使のご案内」をご参照の上「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、2025年6月26日（木曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

株式会社学究社



東京証券取引所



### 記

1. 日 時：2025年6月27日（金曜日）午前10時 受付開始時刻 午前9時30分

2. 場 所：東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

（株学究社 ena看護・ena美術新宿 3階）

3. 目的事項：

報告事項

1. 第50期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件

2. 会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果の報告の件

決議事項

議 案 取締役8名選任の件

以 上

◎株主様へご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、ご送付の書面には記載しておりません。

- ・業務の適正を確保するための体制
- ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

なお、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトへ修正内容を掲載させていただきます。

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のための重要な権利です。電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### ■ 議決権行使には以下の3つの方法がございます。

#### 株主総会にご出席される場合



開催日時

2025年6月27日（金曜日）午前10時

開催会場

東京都新宿区西新宿三丁目16番6号  
(株)学究社 ena看護・ena美術新宿3階  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 郵送で議決権をご行使される場合



行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後6時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。  
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

#### インターネット等で議決権をご行使される場合



行使期限

2025年6月26日（木曜日）  
午後6時30分まで

議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトが利用できない場合があります。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

※機関投資家の皆様は株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## ■ インターネット等による議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることが出来ます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

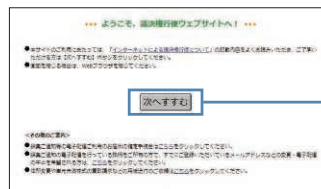
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

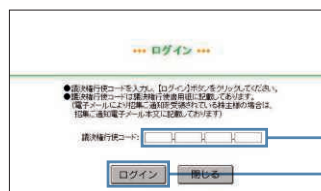
### 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

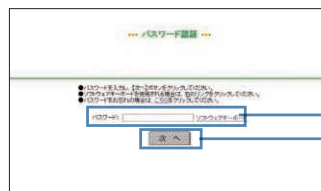
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 午前9時～午後9時）

議

案

取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役8名の選任をお願いするものであります。  
取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名（年齢）                         | 現在の当社における地位 | 取締役会出席状況     | 属性         |
|-----------|--------------------------------|-------------|--------------|------------|
| 1         | かわばた しんいち<br>河 端 真一（満73歳）      | 取締役         | 100%（16/16回） | 再任         |
| 2         | くりさき あつ し<br>栗 崎 篤 史（満49歳）     | 取締役         | 100%（16/16回） | 再任         |
| 3         | かわはら けいいち<br>河 原 圭一（満59歳）      | —           | —            | 新任         |
| 4         | すず き かずとも<br>鈴 木 和 智（満49歳）     | —           | —            | 新任         |
| 5         | ながたに き いちろう<br>永 谷 喜 一 郎（満68歳） | 取締役         | 88%（14/16回）  | 再任 社外 独立役員 |
| 6         | やまぐち ま ゆ<br>山 口 真 由（満41歳）      | 取締役         | 94%（15/16回）  | 再任 社外 独立役員 |
| 7         | み うら る り<br>三 浦 瑠 麗（満44歳）      | 取締役         | 100%（16/16回） | 再任 社外 独立役員 |
| 8         | せ とう みつとし<br>瀬 藤 光 利（満55歳）     | 取締役         | 100%（13/13回） | 再任 社外 独立役員 |

（注）年齢は本定時株主総会時のものです。

再任 …再任取締役候補者    新任 …新任取締役候補者    社外 …社外取締役候補者  
独立役員 …東京証券取引所届出独立役員候補者

| 当社が特に期待する知見・経験 |      |             |        |                 |       |      | 多様性                                                                                   |
|----------------|------|-------------|--------|-----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業経営・<br>経営戦略  | 事業本部 | 人事・<br>人材育成 | ファイナンス | 法務・<br>コンプライアンス | グローバル | 学識経験 | ジェンダー<br>(性別)                                                                         |
| ●              | ●    | ●           | ●      | ●               | ●     | ●    |    |
| ●              | ●    | ●           |        |                 |       |      |    |
| ●              | ●    | ●           |        |                 |       |      |    |
|                | ●    | ●           |        | ●               |       |      |    |
| ●              |      |             | ●      | ●               |       |      |    |
|                |      | ●           |        | ●               | ●     |      |    |
| ●              |      |             |        | ●               | ●     |      |  |
|                |      | ●           |        |                 | ●     | ●    |  |

1 かわ ばた  
河 端

しん いち  
真 一

再任

(1951年8月4日生)



▶ 所有する当社株式数  
204,740株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年10月 当社設立 代表取締役社長兼学院長  
1987年2月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立 取締役  
2000年2月 株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長  
2003年6月 当社取締役兼代表執行役社長兼学院長  
当社指名委員兼報酬委員  
2008年1月 株式会社進学舎（現 当社）代表取締役会長  
2016年9月 株式会社インターエデュ・ドットコム取締役  
2017年4月 当社取締役兼代表執行役会長兼学院長  
2017年9月 当社取締役会長兼代表執行役社長兼学院長  
2023年10月 当社取締役会長兼代表執行役CEO兼学院長（現任）  
2024年6月 当社報酬委員（現任）

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

河端真一氏は、当社を設立し、長年にわたり代表取締役及び代表執行役社長兼学院長として取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しており、豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップと決断力により着実に業務を執行しております。以上のことから、同氏を引き続き取締役候補者としたものであり、取締役選任後は、取締役会長兼代表執行役CEO兼学院長としての職責を担う予定であります。

2 くり さき  
栗 崎

あつ し  
篤 史

再任

(1976年2月6日生)



▶ 所有する当社株式数  
2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年4月 株式会社進研社（旧 株式会社進学舎、現 当社）入社  
2013年3月 当社執行役  
2019年4月 当社常務執行役兼小中本部長  
2020年4月 当社専務執行役兼小中本部長  
2021年4月 当社執行役副社長兼小中本部長  
2021年6月 当社取締役兼執行役副社長兼小中本部長  
2021年10月 当社取締役兼執行役副社長兼学院長代行  
2022年9月 当社取締役兼執行役副社長小中本部長兼学院長代行  
2023年10月 当社取締役兼代表執行役社長COO（現任）  
2024年6月 当社指名委員（現任）

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

栗崎篤史氏は、当社主要部門である小中本部長に就任以来運営の責任者として学部を発展させてまいりました。また、社長に就任後は当社全部門の統括責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を引き続き取締役候補者としたものであり、取締役選任後は、取締役兼代表執行役社長COOとしての職責を担う予定であります。

3 かわ はら  
河 原けい いち  
圭 一

新任

(1965年11月27日生)



▶ 所有する当社株式数  
一株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年2月 当社入社  
 2004年2月 当社個別指導部長  
 2005年5月 当社執行役大学受験本部長兼個別指導本部長  
 2007年1月 当社執行役個別指導本部長  
 2013年8月 当社執行役個別指導本部長代理  
 2014年3月 当社執行役個別指導部長  
 2020年4月 当社執行役個別指導本部長  
 2022年7月 当社常務執行役個別指導本部長  
 2025年4月 当社専務執行役小中本部長兼個別指導本部長（現任）

## 〔重要な兼職の状況〕

該当事項はありません。

## 〔取締役候補者とした理由〕

河原圭一氏は、長年にわたり当社個別指導本部の運営の責任者として学部を発展させてまいりました。また、専務執行役に就任後は小中本部の責任者としても業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであり、取締役選任後は、取締役兼専務執行役として職責を担う予定であります。

4 すず き  
鈴 木かず とも  
和 智

新任

(1975年6月30日生)



▶ 所有する当社株式数  
200株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2015年3月 当社入社  
 2020年9月 当社中学部長  
 2023年9月 当社総務部長  
 2024年3月 当社総務人事部長  
 2024年7月 当社執行役管理本部長代理兼総務人事部長  
 2025年3月 当社執行役管理本部長兼総務人事部長（現任）

## 〔重要な兼職の状況〕

該当事項はありません。

## 〔取締役候補者とした理由〕

鈴木和智氏は、当社主要部門である小中本部中学部の責任者として業務を運営し、執行役に就任後は管理本部の責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであり、取締役選任後は、取締役兼執行役として職責を担う予定であります。

5 なが たに  
永 谷

き いち ろう  
喜 一郎

再任

社外

独立役員

(1956年8月11日生)



▶ 所有する当社株式数  
1,500株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 株式会社永谷園入社  
1998年12月 同社情報システム部長  
2002年6月 同社執行役員  
情報システム部長  
2006年6月 同社取締役執行役員  
情報システム部長兼統合計画部長  
2007年3月 同社取締役執行役員  
情報システム部長  
2008年6月 同社常務取締役  
当社取締役（現任）  
当社指名委員兼監査委員兼報酬委員  
株式会社永谷園専務取締役  
2010年6月 同社取締役  
2012年4月 株式会社サンフレックス永谷園代表取締役社長  
株式会社永谷園参事  
2013年4月 株式会社永谷園参事  
2020年10月 株式会社宮洋代表取締役（現任）  
2024年6月 当社指名委員兼監査委員（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

株式会社宮洋代表取締役

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

永谷喜一郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、そのような見識を当社の経営に生かしていただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
同氏には、長年にわたる企業経営における豊富な経験を生かし、当社において業務執行者から独立した客観的な立場から経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。取締役選任後は、社外取締役兼指名委員兼監査委員としての職責を担う予定であります。  
また、当社と株式会社宮洋との間には取引はありません。

6 やま ぐち  
山 口

ま ゆ  
真 由

再任

社外

独立役員

(1983年7月6日生)



▶ 所有する当社株式数  
1,500株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2006年4月 財務省入省  
2017年6月 ニューヨーク州弁護士登録  
2018年11月 株式会社ANAP社外取締役  
2020年4月 信州大学特任准教授  
2021年4月 同大学特任教授（現任）  
2021年6月 当社取締役（現任）  
当社指名委員兼監査委員兼報酬委員  
2024年6月 当社指名委員兼監査委員（現任）  
2025年4月 ZEN大学教授（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

信州大学特任教授

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

山口真由氏は、新しく広い知見と法律家やコメンテーターとして培った幅広い知識と経験を有しており、そのような経験を当社の経営に生かしていただくため引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
同氏には、幅広い経験的視点からの助言及び提言を期待しております。取締役選任後は、社外取締役兼指名委員兼監査委員としての職責を担う予定であります。  
なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断しております。

7 み うら  
三 浦る り  
瑠 麗

再任

社外

独立役員

(1980年10月3日生)



▶ 所有する当社株式数  
1,500株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年4月 日本学術振興会特別研究員（DC2）  
 2011年1月 東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット特任研究員  
 2013年4月 日本学術振興会特別研究員（PD）  
 2015年2月 株式会社山猫総合研究所設立  
 2016年3月 東京大学政策ビジョン研究センター講師  
 2019年3月 株式会社山猫総合研究所代表取締役（現任）  
 2021年9月 当社特別顧問  
 2022年6月 当社取締役（現任）  
 当社指名委員兼監査委員兼報酬委員  
 2024年6月 当社報酬委員兼監査委員（現任）

## 【重要な兼職の状況】

株式会社山猫総合研究所代表取締役

## 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

三浦瑠麗氏は、国際政治学者として国内外の時事問題について豊富な専門知識を有しており、当社の経営体制に關しての様々なアドバイスを期待しております。取締役選任後は、引き続き社外取締役兼報酬委員兼監査委員としての職責を担う予定です。また、当社と株式会社山猫総合研究所との間には取引はありません。

8 せ とう  
瀬 藤みつ とし  
光 利

再任

社外

独立役員

(1969年11月25日生)



▶ 所有する当社株式数  
500株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年1月 浜松医科大学医学部教授（現任）  
 2016年4月 国際マスメージングセンターセンター長（現任）  
 2021年4月 光量子医学推進機構機構長（現任）  
 2024年4月 浜松医科大学光医学総合研究所教授（現任）  
 2024年6月 当社取締役（現任）  
 当社報酬委員（現任）  
 2025年4月 浜松医科大学光医学総合研究所副所長（現任）

## 【重要な兼職の状況】

浜松医科大学医学部教授

## 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

瀬藤光利氏は、生命科学者、医学博士として医療に関する豊富な専門知識と経験を有しており、独立した立場から当社の経営体制に關しての様々なアドバイスを期待しております。取締役選任後は、引き続き社外取締役兼報酬委員としての職責を担う予定です。  
 なお、同氏は、過去に直接会社の経営に關与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

(注) ① 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

② 永谷喜一郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって17年間であります。

山口真由氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年間であります。

三浦瑠麗氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間であります。

瀬藤光利氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間であります。

③ 永谷喜一郎氏、山口真由氏、三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、各氏を引き続き独立役員とする予定であります。

④ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

# 事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足や高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価高による個人消費の低迷や地政学的リスクの高まり、さらには米国の通商政策の変更などにより、国内外の不確実性が一段と増大し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く一方、大学入試改革への対応やGIGAスクール構想を受けたICTを活用した教育サービスへの需要が加速しております。また、新たな教育ニーズへの対応が求められる中、EdTech企業との連携や異業種からの参入も活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2024年5月より、安心・安全面への取り組みとして、授業の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」をスタートさせました。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において6年連続で過去最高を更新し、1,155名（前期は1,106名）となりました。また、全都立中高一貫校の定員合計に対する合格占有率は64%（前期は61%）まで伸長し、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、高校受験においても、都立進学指導重点校7校の合格実績が465名（前期は450名）となり、9年連続で全塾中No.1を獲得することができました。

収益面におきましては、授業料の価格改定に加え、新年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高受験対応コース設置の効果はあるものの、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響を受けて、売上高は前年同期と比較して微増となりました。

費用面におきましては、新卒社員の大量採用と今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化により、人件費及び採用関連コストが増加しました。また、今後の展開を見据えた積極的な投資として、コンテンツ面では私立対策のためのオリジナルテキストや模試の開発、施設面では校舎や合宿場の環境改善のための設備投資、さらに広報面ではホームページや各種パンフレット、校舎外装デザイン的大幅なリニューアルを行った結果、営業費用全体としては前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,289百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2,621百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は2,659百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,862百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

### ①教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回って推移したものの、本科授業料及び季節講習料の価格改定等の影響により、売上高は前年同期と比較して微増となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、各ブランドにおいて受講者数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴い校舎数は減少したものの、グループ生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は12,629百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

### ②不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件は安定的に稼働しているものの、一部物件を校舎用に転用したことにより、賃貸収入は前年同期と比較して微減となりました。

これらの結果、売上高は165百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

### ③その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連は前年同期と比較して減少したものの、一般企業等法人は前年同期と比較して増加しました。人材サービス売上については、塾訪問サービスの需要が他エリアにも広がり契約校が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は851百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、556百万円であります。

主な内容は、校舎の新設、既存校舎の移転・改修であります。

## (3) 資金調達の状況

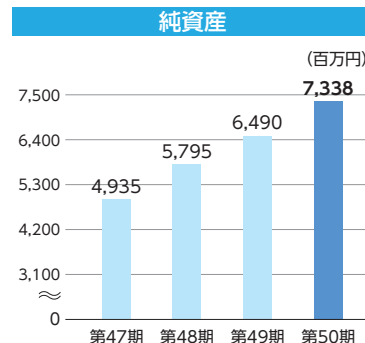
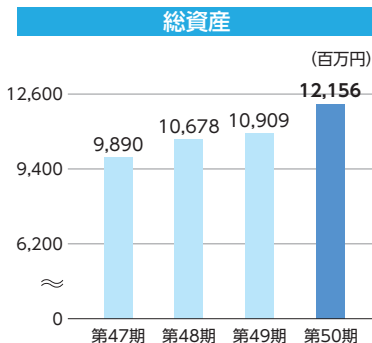
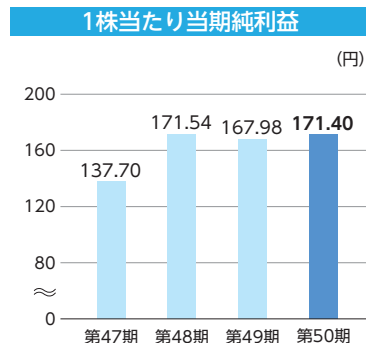
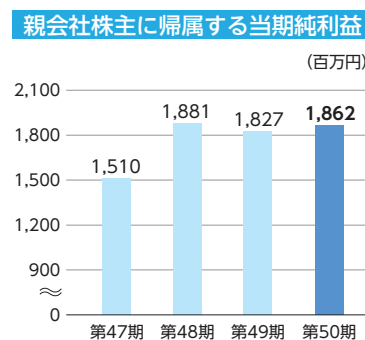
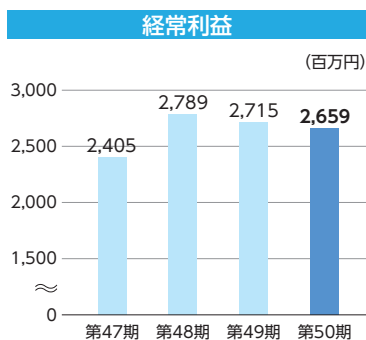
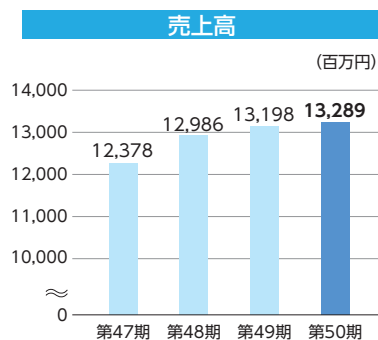
所要資金については、自己資金により充当いたしました。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                  | 第47期<br>(2022年3月期) | 第48期<br>(2023年3月期) | 第49期<br>(2024年3月期) | 第50期 (当期)<br>(2025年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 12,378,467         | 12,986,444         | 13,198,208         | 13,289,916              |
| 経 常 利 益 (千円)         | 2,405,579          | 2,789,267          | 2,715,188          | 2,659,920               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,510,328          | 1,881,491          | 1,827,777          | 1,862,845               |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 137.70             | 171.54             | 167.98             | 171.40                  |
| 総 資 産 (千円)           | 9,890,991          | 10,678,910         | 10,909,153         | 12,156,578              |
| 純 資 産 (千円)           | 4,935,919          | 5,795,921          | 6,490,930          | 7,338,033               |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 450.01             | 528.16             | 597.00             | 674.95                  |

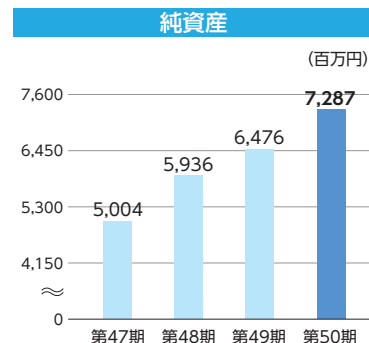
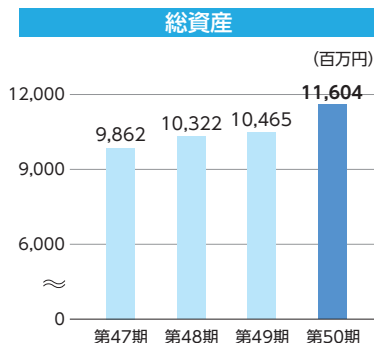
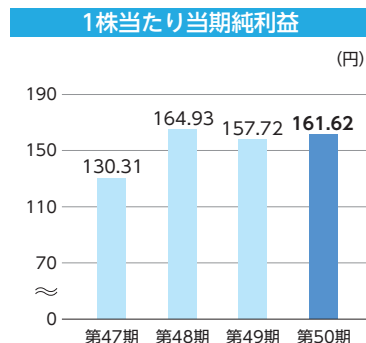
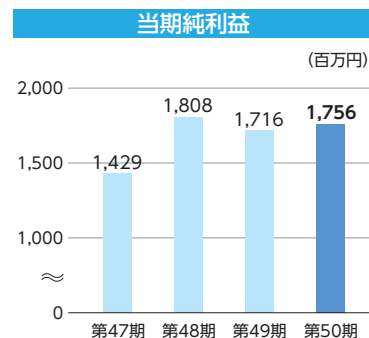
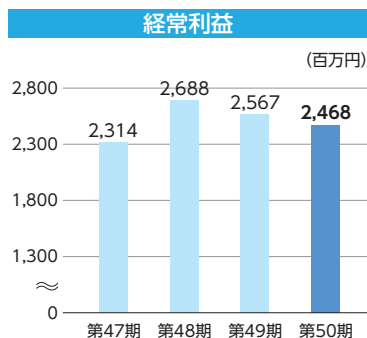
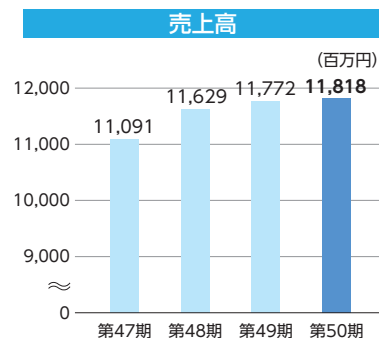
(注) 第50期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。



## ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第47期<br>(2022年3月期) | 第48期<br>(2023年3月期) | 第49期<br>(2024年3月期) | 第50期 (当期)<br>(2025年3月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (千円)            | 11,091,967         | 11,629,840         | 11,772,225         | 11,818,250              |
| 経 常 利 益 (千円)          | 2,314,247          | 2,688,738          | 2,567,959          | 2,468,258               |
| 当 期 純 利 益 (千円)        | 1,429,280          | 1,808,993          | 1,716,142          | 1,756,473               |
| 1 株当たり当期純利益 (円)       | 130.31             | 164.93             | 157.72             | 161.62                  |
| 総 資 産 (千円)            | 9,862,617          | 10,322,973         | 10,465,034         | 11,604,044              |
| 純 資 産 (千円)            | 5,004,536          | 5,936,061          | 6,476,637          | 7,287,709               |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | 456.27             | 541.20             | 595.92             | 670.55                  |

(注) 第50期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。



(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や教育費の抑制、異業種による教育業界への参入など、依然として厳しい状況が続いております。一方、首都圏を中心とする中学・高校受験ニーズは引き続き高く、柔軟かつ戦略的な対応が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、以下の重点施策を推進してまいります。

【千葉県・埼玉県への進出の加速】

東京都内で確立した都立中高一貫校・都立難関高合格実績No.1の強みを活かし、当連結会計年度において、「ena小中学部」を千葉県に4校舎（柏駅前、柏東、我孫子、南柏）、埼玉県に3校舎（新越谷、大宮、蕨）開校いたしました。東京都内で長きにわたり培ってきた公立中高一貫校・公立難関高の受験指導のノウハウをもとに、2028年3月期までに、両県で合わせて50校の新規開校を計画しております。これらの新規校舎展開により、首都圏全体をカバーするドミナント戦略を強化し、ブランド認知度の向上と生徒数の拡大を図ってまいります。

【私立中・高受験対応の本格推進】

2024年度の「私立化宣言」を起点に、都立中・高に加えて私立中・高受験への対応を強化しております。最難関私立国立中受験専門塾「極」の開校、オリジナルテキスト「EXE」の開発、さらに全校舎に私立中・高受験対応コースを設置するなど、体制の整備を着実に進めております。「都立のena」から「私立も都立も合格するena」への進化を加速し、より幅広い受験ニーズに応えてまいります。

2026年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高13,958百万円（前期比5.0%増）、営業利益2,940百万円（前期比12.2%増）、経常利益2,945百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,987百万円（前期比6.7%増）を予想しております。

(6) 主要な事業内容

進学塾の運営（中学・高校・大学受験の学習指導）

(7) 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金              | 議決権比率 | 主要な事業内容                    |
|---------------------------|------------------|-------|----------------------------|
| 株式会社インターエデュ・ドットコム         | 千円<br>40,000     | 100 % | インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供 |
| 株式会社エデュケーターサポートサービス       | 千円<br>20,000     | 100 % | 人材派遣紹介業                    |
| GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD. | 米ドル<br>440,000   | 100 % | 進学塾の運営                     |
| GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. | カナダドル<br>120,000 | 100 % | 進学塾の運営                     |
| 株式会社学究社帰国教育               | 千円<br>10,000     | 100 % | 進学塾の運営                     |
| ENA EUROPE GmbH           | ユーロ<br>127,822   | 100 % | 進学塾の運営                     |

## (8) 主要な校舎及び事務所

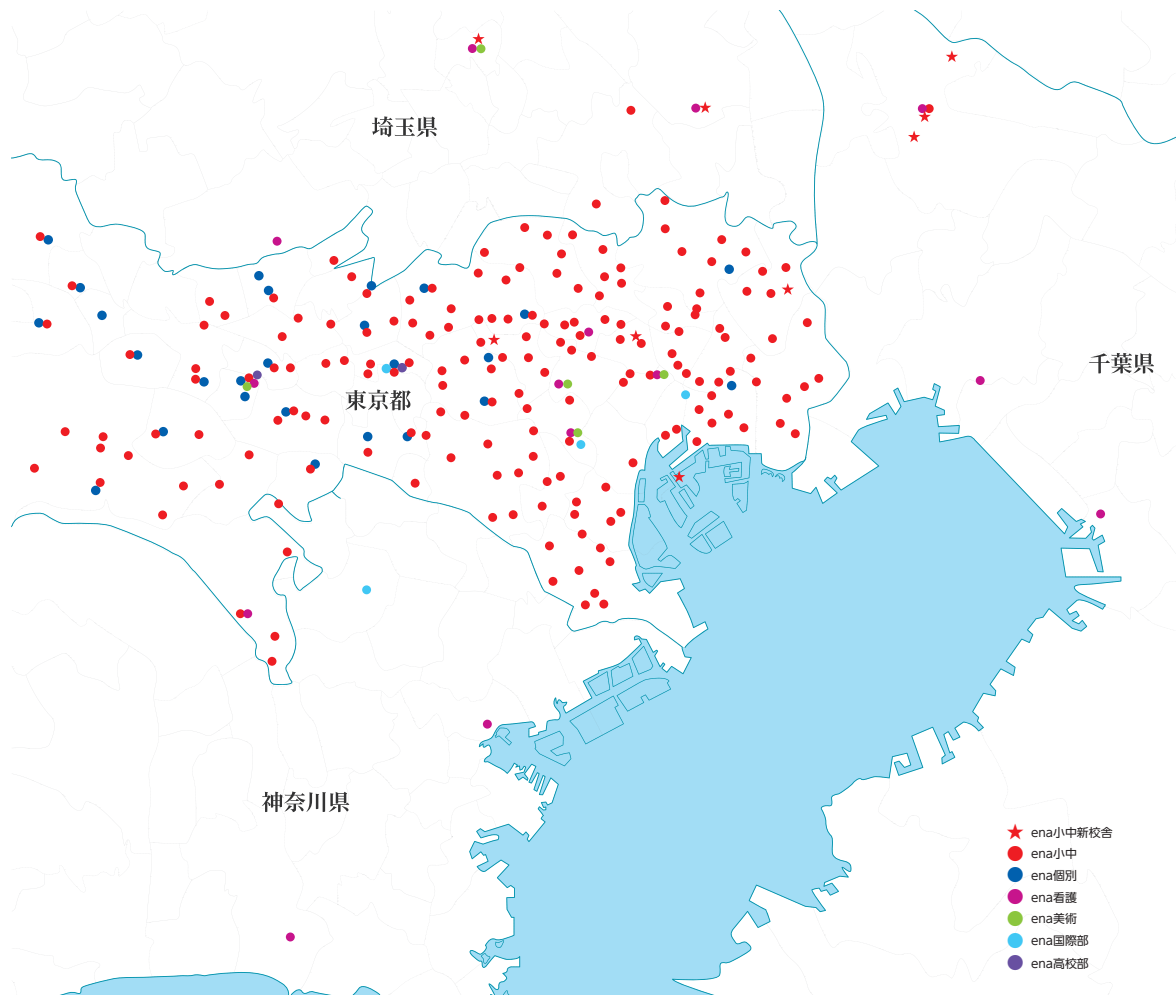
## ①校舎

## 1) ena

|                   |      | 校舎名   |         |        |       |       |       |      |       |  |
|-------------------|------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|------|-------|--|
| ena小中学部<br>(189校) | 東京都  | 国立    | 久米川     | 多摩センター | 調布    | 鶴川    | 八王子北口 | 中野   | 中野坂上  |  |
|                   |      | 西永福   | 下井草     | 荻窪     | 上井草   | 武蔵関   | 狛江    | 仙川   | 三鷹    |  |
|                   |      | 吉祥寺   | 武蔵境南口   | 東伏見    | 田無    | 武蔵小金井 | 府中    | 東府中  | 花小金井  |  |
|                   |      | 小平    | 一橋学園    | 成瀬     | 町田    | 西国分寺  | 東大和   | 玉川上水 | 立川南口  |  |
|                   |      | 立川北口  | 高幡不動    | 豊田     | 南大沢   | 北野    | 西八王子  | 高尾   | 昭島    |  |
|                   |      | 羽村    | 河辺      | 秋川     | 瑞江    | 錦糸町   | 目白    | 高田馬場 | 都立大学  |  |
|                   |      | 駒沢大学  | 祖師ヶ谷大蔵  | 沼袋     | 西荻窪   | 江古田   | 東武練馬  | 中村橋  | 石神井公園 |  |
|                   |      | 保谷    | 東小金井    | 京王堀之内  | 茗荷谷   | 三軒茶屋  | 経堂    | 千歳烏山 | 八幡山   |  |
|                   |      | 久我山   | 大泉学園    | つつじヶ丘  | ひばりが丘 | 東久留米  | 清瀬    | 稲城   | 国分寺   |  |
|                   |      | 聖蹟桜ヶ丘 | 八王子みなみ野 | 高円寺    | 上石神井  | 新御徒町  | 飯田橋   | 町屋   | 東陽町   |  |
| 旗の台               |      | 梶谷    | 板橋区役所前  | 亀戸     | 西葛西   | 巣鴨    | 下北沢   | 御茶ノ水 |       |  |
| 平井                |      | 分倍河原  | 小岩      | 葛西     | 青砥    | 北千住   | 池上    | 蒲田   |       |  |
| 勝どき               |      | 市ヶ谷   | 赤羽      | 早稲田    | 蓮根    | 成増    | 上野毛   | 豊洲   |       |  |
| 船堀                |      | 新小岩   | 富士見台    | 王子     | 大塚    | 六町    | 木場    | 田町   |       |  |
| 馬込                |      | 入谷    | 月島      | 両国     | 雪が谷大塚 | 武蔵小山  | 祐天寺   | 平和台  |       |  |
| 志村坂上              |      | 大森    | ときわ台    | 西新井    | 尾山台   | 金町    | 浅草橋   | 上北台  |       |  |
| 清澄白河              |      | 日暮里   | 武蔵境北口   | 門前仲町   | 大井町   | 八王子南口 | 東十条   | 東大島  |       |  |
| 千住大橋              |      | 高島平   | 練馬      | 一之江    | お花茶屋  | 学芸大学  | 椎名町   | 谷在家  |       |  |
| 亀有                |      | 桜新町   | 下落合     | 白糸台    | 雑色    | 東向島   | 光が丘   | 五反野  |       |  |
| 下丸子               |      | 舎人    | 方南町     | 南砂町    | 南千住   | 北綾瀬   | 青物横丁  | 南町田  |       |  |
| 南阿佐ヶ谷             | 渋谷   | 代々木   | 白山      | 笹塚     | 上野    | 池袋    | 板橋    |      |       |  |
| 曳舟                | 王子神谷 | 北赤羽   | 五反田     | 塩浜     | 東長崎   | 平和島   |       |      |       |  |
|                   | 新規開校 | 駒込    | 京成高砂    | 有明     | 都立家政  |       |       |      |       |  |
|                   | 埼玉県  | 川口    | 東川口     |        |       |       |       |      |       |  |
|                   | 新規開校 | 新越谷   | 大宮      | 蕨      |       |       |       |      |       |  |
|                   | 千葉県  |       |         |        |       |       |       |      |       |  |
|                   | 新規開校 | 柏駅前   | 柏東      | 南柏     | 我孫子   |       |       |      |       |  |
|                   | 神奈川県 | 若葉台   |         |        |       |       |       |      |       |  |

## 2) ena個別・ena看護・ena美術 他

|                |     | 校舎名  |       |     |      |    |       |    |
|----------------|-----|------|-------|-----|------|----|-------|----|
| ena個別<br>(25校) | 国立  | 西永福  | つつじヶ丘 | 調布  | 三鷹   | 田無 | 稲城長沼  | 府中 |
|                | 久米川 | 東村山  | 西国分寺  | 谷保  | 立川   | 昭島 | 羽村    | 河辺 |
|                | 秋川  | 阿佐ヶ谷 | 牛浜    | 豊田  | 大泉学園 | 桜台 | ひばりが丘 | 綾瀬 |
|                | 西大島 |      |       |     |      |    |       |    |
| ena高校部<br>(2校) | 国立  | 吉祥寺  |       |     |      |    |       |    |
| ena看護<br>(14校) | 新宿  | 国立   | 横浜    | 千葉  | 柏    | 大宮 | 池袋    | 町田 |
|                | 津田沼 | 御茶ノ水 | 新越谷   | 所沢  | 藤沢   | 渋谷 |       |    |
| ena美術<br>(5校)  | 新宿  | 国立   | 渋谷    | 秋葉原 | 大宮   |    |       |    |
| ena国際部<br>(5校) | 渋谷  | あざみ野 | 東京    | 西船橋 | 吉祥寺  |    |       |    |



②事務所  
当社

| 名 称             | 所在地                 |
|-----------------|---------------------|
| 本 店 （本 社 事 務 所） | 東京都渋谷区代々木一丁目12番 8 号 |

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

|             | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢      |
|-------------|-------|--------|-----------|
| 合 計 又 は 平 均 | 499 名 | 4 名    | 38 歳 6 カ月 |

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パート、アルバイト）として1,938名がおります。  
(臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。)

②当社の従業員の状況

|             | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢      |
|-------------|-------|--------|-----------|
| 合 計 又 は 平 均 | 409 名 | 18 名   | 37 歳 6 カ月 |

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パート、アルバイト）として1,908名がおります。  
(臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。)

(10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先               | 借入金残高       |
|-------------------|-------------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 1,310,438千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 30,834,000株
- ②発行済株式総数 10,968,356株
- ③当事業年度の株主数 39,850名
- ④大株主

| 株主名                                            | 持株数       | 持株比率  |
|------------------------------------------------|-----------|-------|
|                                                | 株         | %     |
| ケ イ エ ス ケ イ ケ イ 株 式 会 社                        | 3,980,000 | 36.62 |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口) | 856,000   | 7.88  |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                             | 225,600   | 2.08  |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社                        | 221,900   | 2.04  |
| 河 端 真 一                                        | 204,740   | 1.88  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND         | 183,816   | 1.69  |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 投 信 口 ）                  | 108,000   | 0.99  |
| ヨ シ ダ ト モ ヒ ロ                                  | 62,500    | 0.58  |
| 水 野 愛                                          | 58,900    | 0.54  |
| 学 究 社 役 員 持 株 会                                | 58,500    | 0.54  |

(注)当社は、自己株式100,159株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2025年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び執行役の状況

(2025年3月31日現在)

| 地 位            | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                  |
|----------------|---------|-------------------------------|
| 取締役会長兼代表執行役CEO | 河 端 真 一 | 学院長、報酬委員                      |
| 取締役兼代表執行役社長COO | 栗 崎 篤 史 | 指名委員                          |
| 取 締 役          | 永 谷 喜一郎 | 指名委員、監査委員<br>株式会社営洋代表取締役      |
| 取 締 役          | 山 口 真 由 | 指名委員、監査委員<br>信州大学特任教授         |
| 取 締 役          | 三 浦 瑠 麗 | 報酬委員、監査委員<br>株式会社山猫総合研究所代表取締役 |
| 取 締 役          | 瀬 藤 光 利 | 報酬委員<br>浜松医科大学医学部教授           |
| 常 務 執 行 役      | 河 原 圭 一 | 個別指導本部長                       |
| 執 行 役          | 新 井 一 男 | 管理本部副本部長兼財務部長                 |
| 執 行 役          | 澤 田 大 助 | 小中第1地区地区長                     |
| 執 行 役          | 福 家 龍   | 小中本部長代理                       |
| 執 行 役          | 花 村 統 由 | 大学受験本部長代理兼看護部長兼美術部長           |
| 執 行 役          | 鈴 木 和 智 | 管理本部長兼総務人事部長                  |

- (注) 1. 永谷喜一郎氏、山口真由氏、三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、永谷喜一郎氏、山口真由氏、三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして、監査委員補助者を設置し、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、内部監査部門及び執行役から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置しておりません。
3. 佐々木葵氏、湍谷耕一氏は2024年6月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって、取締役を辞任いたしました。
4. 伊藤光洋氏は2024年6月27日をもって、専務執行役を辞任いたしました。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、取締役、執行役、子会社の取締役であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補償するものであります。次回更新時には同内容での更新を予定しております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けることにより、被保険者による職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

## (3) 取締役及び執行役の報酬等

### ① 役員の報酬等の決定に関する方針等

当社は、報酬委員会が取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容に関する方針を決定しております。当該決定方針の内容は以下のとおりであります。

- 1) 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
- 2) 株主や社員から見て客観性・透明性のある報酬体系とする。
- 3) 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
- 4) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

#### (イ) 取締役の報酬（執行役との兼務者を除く）

基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて、相当と思われる金額を固定金額として報酬委員会が決定しております。

#### (ロ) 執行役の報酬

基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して報酬委員会が決定しております。

なお、報酬委員会は、当事業年度の取締役及び執行役の個人別の報酬等について、報酬委員会が決定した方針に従って決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ② 取締役及び執行役の報酬等の額

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額（千円） |         |        | 対象となる役員の<br>員数（名） |
|-------------------|----------------|----------------|---------|--------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 146,020        | 146,020        | —       | —      | 3                 |
| 社外取締役             | 14,598         | 14,598         | —       | —      | 5                 |
| 執行役               | 61,656         | 61,656         | —       | —      | 7                 |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役4名）、執行役は8名であり、執行役のうち2名は取締役を兼務しております。
2. 取締役と執行役の兼務者の報酬等の総額については、取締役の欄に記載しております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ①当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況及び社外取締役役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                    |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 永 谷 喜一郎 | 長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回に、また、監査委員会11回のうち9回に出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。             |
| 取 締 役 | 山 口 真 由 | 新しく広い知見と法律家やコメンテーターとして培った幅広い知識と豊富な経験を生かして、当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に、また、監査委員会11回のうち10回に出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取 締 役 | 三 浦 瑠 麗 | 国際政治学者として国内外の時事問題について豊富な専門知識を有しており、その高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会16回の全てに、また、監査委員会11回の全てに出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。  |
| 取 締 役 | 瀬 藤 光 利 | 生命科学者、医学博士として医療に関する豊富な専門知識と経験を有しており、その高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。              |

## ②重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役永谷喜一郎氏の兼務先である株式会社営洋と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役山口真由氏の兼務先である信州大学と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役三浦瑠麗氏の兼務先である株式会社山猫総合研究所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役瀬藤光利氏の兼務先である浜松医科大学と当社の間には特別な利害関係はありません。

## 5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称  
海南監査法人

- (2) 報酬等の額

(単位：千円)

|                                                               | 支払額    |
|---------------------------------------------------------------|--------|
| ①当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額                                          | 20,100 |
| ②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | —      |
| ③当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                                | 20,100 |

- (注) 1. 当監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

- (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である海南監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の概要は次のとおりであります。

受嘱者の会社法第423条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

- (4) 会計監査人の解任又は不再任決定の方針

当監査委員会は、会社法第340条に定める監査委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社法施行規則第118条第3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資、賃貸用不動産の取得及びシステム整備など、企業価値向上に資する様々な投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

### (2) 当事業年度の配当等の決定の理由

当事業年度の期末配当金につきましては、剰余金の配当等に関する中長期的な方針に従い、1株当たり45円（中間配当金45円と合わせて年間では90円となります。）とさせていただきました。なお、期末配当の効力発生日（期末配当金の支払開始日）は2025年6月30日であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目                       | 第50期（当期）<br>(2025年3月31日現在) | （ご参考）第49期<br>(2024年3月31日現在) |
|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| <strong>資産の部</strong>     |                            |                             |
| <strong>流動資産</strong>     |                            |                             |
| 現金及び預金                    | 2,642,584                  | 2,244,108                   |
| 売掛金                       | 71,814                     | 64,295                      |
| 商品                        | 51,990                     | 64,786                      |
| 貯蔵品                       | 6,389                      | 9,053                       |
| その他                       | 745,458                    | 257,676                     |
| 貸倒引当金                     | △486                       | △416                        |
| 流動資産合計                    | 3,517,752                  | 2,639,503                   |
| <strong>固定資産</strong>     |                            |                             |
| <strong>有形固定資産</strong>   |                            |                             |
| 建物及び構築物                   | 4,403,640                  | 3,996,146                   |
| 機械装置及び運搬具                 | 1,933                      | 5,181                       |
| 工具、器具及び備品                 | 185,172                    | 165,737                     |
| 土地                        | 1,603,633                  | 1,603,633                   |
| 使用権資産                     | 315,125                    | 230,622                     |
| 建設仮勘定                     | 189                        | 189                         |
| 有形固定資産合計                  | 6,509,694                  | 6,001,509                   |
| <strong>無形固定資産</strong>   |                            |                             |
| のれん                       | 19,635                     | 30,051                      |
| その他                       | 69,108                     | 58,393                      |
| 無形固定資産合計                  | 88,744                     | 88,445                      |
| <strong>投資その他の資産</strong> |                            |                             |
| 投資有価証券                    | 493,094                    | —                           |
| 関係会社株式                    | —                          | 1,009,901                   |
| 繰延税金資産                    | 206,319                    | 116,152                     |
| 差入保証金                     | 1,132,111                  | 911,281                     |
| その他                       | 208,861                    | 142,359                     |
| 投資その他の資産合計                | 2,040,387                  | 2,179,694                   |
| 固定資産合計                    | 8,638,825                  | 8,269,650                   |
| 資産合計                      | 12,156,578                 | 10,909,153                  |

| 科 目                          | 第50期（当期）<br>(2025年3月31日現在) | （ご参考）第49期<br>(2024年3月31日現在) |
|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| <strong>負債の部</strong>        |                            |                             |
| <strong>流動負債</strong>        |                            |                             |
| 買掛金                          | 19,470                     | 26,132                      |
| 1年内返済予定の長期借入金                | 148,663                    | 148,663                     |
| リース債務                        | 128,344                    | 145,218                     |
| 未払金                          | 404,039                    | 497,868                     |
| 未払法人税等                       | 523,958                    | 429,479                     |
| 前受金                          | 1,257,263                  | 1,255,100                   |
| 賞与引当金                        | 68,834                     | 61,153                      |
| 資産除去債務                       | 27,848                     | —                           |
| その他                          | 266,350                    | 310,113                     |
| 流動負債合計                       | 2,844,772                  | 2,873,730                   |
| <strong>固定負債</strong>        |                            |                             |
| 長期借入金                        | 1,161,774                  | 1,310,438                   |
| リース債務                        | 214,717                    | 147,495                     |
| 退職給付に係る負債                    | 55,263                     | 70,332                      |
| 資産除去債務                       | 532,299                    | —                           |
| その他                          | 9,716                      | 16,226                      |
| 固定負債合計                       | 1,973,772                  | 1,544,493                   |
| 負債合計                         | 4,818,545                  | 4,418,223                   |
| <strong>純資産の部</strong>       |                            |                             |
| <strong>株主資本</strong>        |                            |                             |
| 資本金                          | 1,216,356                  | 1,216,356                   |
| 資本剰余金                        | 410,842                    | 410,842                     |
| 利益剰余金                        | 5,952,903                  | 5,035,597                   |
| 自己株式                         | △226,026                   | △225,819                    |
| 株主資本合計                       | 7,354,075                  | 6,436,976                   |
| <strong>その他の包括利益累計額</strong> |                            |                             |
| その他有価証券評価差額金                 | 345                        | 51,352                      |
| 繰延ヘッジ損益                      | —                          | △240                        |
| 為替換算調整勘定                     | △18,939                    | △26,972                     |
| 退職給付に係る調整累計額                 | —                          | 27,286                      |
| その他の包括利益累計額合計                | △18,594                    | 51,426                      |
| 非支配株主持分                      | 2,552                      | 2,527                       |
| 純資産合計                        | 7,338,033                  | 6,490,930                   |
| 負債・純資産合計                     | 12,156,578                 | 10,909,153                  |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                                      | 第50期 (当期)<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) | (ご参考) 第49期<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |
|------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高                                      | 13,289,916                             | 13,198,208                              |
| 売上原価                                     | 8,552,616                              | 8,398,341                               |
| 売上総利益                                    | 4,737,300                              | 4,799,867                               |
| 販売費及び一般管理費                               | 2,116,093                              | 2,105,331                               |
| 営業利益                                     | 2,621,206                              | 2,694,536                               |
| 営業外収益                                    |                                        |                                         |
| 受取利息                                     | 11,114                                 | 209                                     |
| 持分法による投資利益                               | 31,056                                 | 38,878                                  |
| 受取家賃                                     | 11,941                                 | 10,516                                  |
| その他                                      | 10,971                                 | 23,146                                  |
| 営業外収益合計                                  | 65,083                                 | 72,752                                  |
| 営業外費用                                    |                                        |                                         |
| 支払利息                                     | 13,344                                 | 11,832                                  |
| 有価証券売却損                                  | 9,042                                  | —                                       |
| 為替差損                                     | 2,803                                  | 4,660                                   |
| その他                                      | 1,180                                  | 35,607                                  |
| 営業外費用合計                                  | 26,369                                 | 52,100                                  |
| 経常利益                                     | 2,659,920                              | 2,715,188                               |
| 特別利益                                     |                                        |                                         |
| 持分変動利益                                   | —                                      | 883                                     |
| 固定資産売却益                                  | 143                                    | 2,951                                   |
| 関係会社株式売却益                                | 116,574                                | —                                       |
| 特別利益合計                                   | 116,717                                | 3,834                                   |
| 特別損失                                     |                                        |                                         |
| 減損損失                                     | 85,761                                 | 16,783                                  |
| 固定資産除却損                                  | 53,955                                 | 29,538                                  |
| 賃貸借契約解約損                                 | 27,720                                 | 4,123                                   |
| 特別損失合計                                   | 167,437                                | 50,446                                  |
| 税金等調整前当期純利益                              | 2,609,200                              | 2,668,576                               |
| 法人税、住民税及び事業税                             | 836,343                                | 827,326                                 |
| 法人税等調整額                                  | △90,013                                | 13,867                                  |
| 法人税等合計                                   | 746,330                                | 841,194                                 |
| 当期純利益                                    | 1,862,870                              | 1,827,382                               |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | 24                                     | △395                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                          | 1,862,845                              | 1,827,777                               |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目        | 第50期（当期）<br>(2025年3月31日現在) | (ご参考) 第49期<br>(2024年3月31日現在) |
|------------|----------------------------|------------------------------|
| 資産の部       |                            |                              |
| 流動資産       |                            |                              |
| 現金及び預金     | 2,022,092                  | 1,738,154                    |
| 売掛金        | 7,866                      | 8,364                        |
| 商品         | 39,968                     | 50,278                       |
| 貯蔵品        | 5,302                      | 8,605                        |
| 前払費用       | 214,287                    | 208,267                      |
| その他        | 513,110                    | 26,096                       |
| 貸倒引当金      | △150                       | △130                         |
| 流動資産合計     | 2,802,478                  | 2,039,636                    |
| 固定資産       |                            |                              |
| 有形固定資産     |                            |                              |
| 建物         | 4,361,590                  | 3,947,393                    |
| 構築物        | 15,088                     | 13,677                       |
| 車両運搬具      | —                          | 1,665                        |
| 工具、器具及び備品  | 181,548                    | 157,246                      |
| 土地         | 1,603,633                  | 1,603,633                    |
| 建設仮勘定      | 189                        | 189                          |
| 有形固定資産合計   | 6,162,049                  | 5,723,805                    |
| 無形固定資産     |                            |                              |
| ソフトウェア     | 38,252                     | 44,170                       |
| のれん        | 19,635                     | 29,453                       |
| 無形固定資産合計   | 57,888                     | 73,624                       |
| 投資その他の資産   |                            |                              |
| 投資有価証券     | 493,094                    | —                            |
| 関係会社株式     | 610,532                    | 1,524,300                    |
| 繰延税金資産     | 181,549                    | 92,814                       |
| 差入保証金      | 1,092,765                  | 871,848                      |
| その他        | 203,685                    | 139,004                      |
| 投資その他の資産合計 | 2,581,628                  | 2,627,968                    |
| 固定資産合計     | 8,801,566                  | 8,425,398                    |
| 資産合計       | 11,604,044                 | 10,465,034                   |

| 科 目           | 第50期（当期）<br>(2025年3月31日現在) | (ご参考) 第49期<br>(2024年3月31日現在) |
|---------------|----------------------------|------------------------------|
| 負債の部          |                            |                              |
| 流動負債          |                            |                              |
| 買掛金           | 19,300                     | 25,563                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 148,663                    | 148,663                      |
| 未払金           | 380,190                    | 481,613                      |
| 未払費用          | 35,852                     | 33,957                       |
| 未払法人税等        | 491,577                    | 397,186                      |
| 前受金           | 1,256,344                  | 1,254,027                    |
| 預り金           | 24,361                     | 51,784                       |
| 賞与引当金         | 36,697                     | 26,203                       |
| 資産除去債務        | 27,848                     | —                            |
| その他           | 133,443                    | 169,200                      |
| 流動負債合計        | 2,554,278                  | 2,588,200                    |
| 固定負債          |                            |                              |
| 長期借入金         | 1,161,774                  | 1,310,438                    |
| 退職給付引当金       | 55,263                     | 70,332                       |
| 資産除去債務        | 525,624                    | —                            |
| その他           | 19,393                     | 19,425                       |
| 固定負債合計        | 1,762,056                  | 1,400,196                    |
| 負債合計          | 4,316,334                  | 3,988,397                    |
| 純資産の部         |                            |                              |
| 株主資本          |                            |                              |
| 資本金           | 1,216,356                  | 1,216,356                    |
| 資本剰余金         |                            |                              |
| 資本準備金         | 653,340                    | 653,340                      |
| 資本剰余金合計       | 653,340                    | 653,340                      |
| 利益剰余金         |                            |                              |
| その他利益剰余金      | 5,643,693                  | 4,832,761                    |
| 繰越利益剰余金       | 5,643,693                  | 4,832,761                    |
| 利益剰余金合計       | 5,643,693                  | 4,832,761                    |
| 自己株式          | △226,026                   | △225,819                     |
| 株主資本合計        | 7,287,363                  | 6,476,637                    |
| 評価・換算差額等      |                            |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 345                        | —                            |
| 評価・換算差額等合計    | 345                        | —                            |
| 純資産合計         | 7,287,709                  | 6,476,637                    |
| 負債・純資産合計      | 11,604,044                 | 10,465,034                   |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 第50期 (当期)<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) | (ご参考) 第49期<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |
|--------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高          | 11,818,250                             | 11,772,225                              |
| 売上原価         | 7,421,195                              | 7,270,757                               |
| 売上総利益        | 4,397,054                              | 4,501,468                               |
| 販売費及び一般管理費   | 1,980,678                              | 1,957,213                               |
| 営業利益         | 2,416,376                              | 2,544,255                               |
| 営業外収益        |                                        |                                         |
| 受取利息         | 682                                    | 9                                       |
| 有価証券利息       | 5,367                                  | －                                       |
| 受取配当金        | 54,132                                 | 49,525                                  |
| その他          | 8,640                                  | 13,039                                  |
| 営業外収益合計      | 68,822                                 | 62,573                                  |
| 営業外費用        |                                        |                                         |
| 支払利息         | 7,165                                  | 3,444                                   |
| 有価証券売却損      | 9,042                                  | －                                       |
| その他          | 733                                    | 35,425                                  |
| 営業外費用合計      | 16,940                                 | 38,869                                  |
| 経常利益         | 2,468,258                              | 2,567,959                               |
| 特別利益         |                                        |                                         |
| 関係会社株式売却益    | 145,812                                | －                                       |
| 特別利益合計       | 145,812                                | －                                       |
| 特別損失         |                                        |                                         |
| 減損損失         | 85,793                                 | 10,360                                  |
| 固定資産除却損      | 53,801                                 | 30,057                                  |
| 賃貸借契約解約損     | 27,720                                 | 4,123                                   |
| 特別損失合計       | 167,315                                | 44,541                                  |
| 税引前当期純利益     | 2,446,755                              | 2,523,418                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 779,176                                | 781,100                                 |
| 法人税等調整額      | △88,894                                | 26,174                                  |
| 法人税等合計       | 690,282                                | 807,275                                 |
| 当期純利益        | 1,756,473                              | 1,716,142                               |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月29日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 田 亮  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社学究社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月29日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所  
指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 山 田 亮  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社学究社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からのその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月29日

株式会社学究社 監査委員会

監査委員 永 谷 喜一郎 ㊞

監査委員 山 口 真 由 ㊞

監査委員 三 浦 瑠 麗 ㊞

(注) 監査委員全員は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上



指導体制の充実と  
新たな展開により  
さらなる高収益企業を目指します

専務執行役

河原 圭一

## これまでのご経歴と現在の管掌業務について、 お聞かせください。

大学卒業後、塾講師のアルバイトを通じて教育の面白さに魅せられ、そのまま塾業界に就職しました。2年間の勤務後、最難関校の受験に特化する新ブランドena（当時はENA）の立ち上げにあたり、学究社より声をかけていただき、まったくの真っ新なところで仕事ができることに魅力を感じ、入社しました。

集団授業の専任教師としてスタートした当時は、生徒たちの合格実績を上げることに懸命でした。振り返ってみると、特に優秀な生徒たちは好奇心も強く、もっともっといろいろなことを知りたいという傾向を示すことが多かったことから、生徒各自が持っているものを最大限かつ自由に引き出し、「生きる力」を養うことにとことん付き合う日々だったと感じます。当然ながら基礎学力は重要ですが、それ以上に、生徒が自ら学びを深め、探求していく姿勢を育てることに試行錯誤した日々は、自分自身、教師として大いに成長させてもらう時間であったと思います。

その後、授業の現場に立ちながら、校舎の運営管理にも携わる校長職を経て、個別指導部門に異動、長らく統括責任者として務め、この春より、集団指導部門である小中本部の責任者を兼任し、2つの本部を統括する立場となりました。

学究社は、部門ごとの縦割りの壁は低い会社だと認識していますが、さらに全体を見渡し、全社として効率的な運営をしやすいことが必要だと感じています。特に、ノウハウや人材の情報を共有しながら、適切な人材配置を実現することは大きな意味があると思っています。

## 新・中期経営計画の前提となる 学究社の強みをお聞かせください。

東京・多摩地区で都立中高一貫校が立て続けに開校した約15年前、enaは「都立中高一貫校・都立難関高への特化」へと全面的に舵を切りました。都立中高一貫校という新しい学校形態に専門で対応する大手塾はほとんど現れない中で、ゼロからの一斉スタートの機会として、その先陣を切ったわけです。

当時は東京西部に校舎が集中していたこともこの決断を後押ししました。中高一貫校の特徴である「適性検査」対策として思考力・記述力・表現力を養うカリキュラムを含む専門の指導体制をいち早く構築し、初年度より、実績をあげることができました。この多摩地区での実績を皮切りに、都内全域から優秀な生徒が集まるようになり、今では東京全域の都立中高一貫校では14年連続、都立高進学指導重点校では9年連続で合格実績No.1と、都立難関校受験指導における確固たる地位を築くに至っています。

公立中高一貫校は、東京都に限らず、全国で開校されていますが、特化した塾が少ない地域もあり、都立No.1の実績は、そうした地域の生徒さんから高い関心を寄せていただくことになりました。例えば、2020年よりスタートしたオンライン個別指導「家庭教師Camp」を通じて、すでに埼玉県や千葉県公立中高一貫校でも多数の合格者を生み、その他にも宮崎県の公立中高一貫校で2年連続合格者を輩出するなどしています。そうした実績を見て入学される他地域の生徒たちも数多く見受けられるようになってきました。コロナ禍を機に加速させたオンライン化による広がりは、地理的な制約を超え、現在では沖縄県を含む18都府県に加え、海外諸国在住の生徒に利用されるまでに拡大するなど、個別指導のあり方も大きな転換期を迎えています。

特に個別指導の講師は大学生が多く、最終的に難関大学に合格するenaの卒業生も多いことから、これまでの信頼関係から優秀な講師を確保しやすいというメリットも大いに活かされており、これまで積み上げてきた取り組みが、随所で活かされ、循環するような仕組みになりつつあり、これも学究社の大きな強みになってきていると感じています。

## 新・中期経営計画の成長戦略についてお聞かせください。

当期よりスタートした新中期経営計画では、築いてきた強みを礎に、「千葉県・埼玉県への進出」、2024年に開示した「私立化宣言」の推進をさらなる成長戦略の柱として据えました。東京都内においては、新たな出校余地がないほどにenaのネットワークは広がっており、「公立中高一貫校・公立難関高」ノウハウを横展開しながら、千葉県・埼玉県での校舎授業を通じてさらに多くの受験生との接点を広げていく計画です。まずは、2028年までに両県で50校を新規出校し、多くの実績を出しながら足固めを行いつつ、新たなノウハウを蓄積し、さらなる広がりを目指します。

同時に、都立の約5倍の市場があるとされる私立中高受験においても強いenaが求められていることを踏まえ、私立中高受験に対応する指導体制の早期完備を進めます。公立中高一貫校を受験する生徒の併願先となる難関私立校への対応を強化するため、私立中高受験対応コースを全校に設置したほか、最難関私国立中受験専門塾「極」も開校しました。こうした挑戦を通じて、当社にとっての新たな市場開拓を図りながら、これまで接点のなかった生徒たちとの出会いの機会の創造を通じて、これまで通り、「少子化」の影響を受けない事業展開を進めていきます。

## 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

学究社は、何をやるにもスピードの速い会社です。そうした中で、私自身が大事にし、若い世代にも伝えていることは、「決めたことはすぐに実行し、それを継続する」ということです。考えているだけでは何も動きませんから、まずやってみること、そして、小さな改善を積み重ねながら継続すること。単純かつ当たり前なことのようですが、目先のことや忙しさに追われてやり忘れてしまうことは多く、「気づいたらやめていた」ではなく、「自分がやめると決めるまではやり続ける」ことの大事さを伝えていきます。

2024年4月には48名、2025年4月には73名（前年比1.5倍）の新入社員が入社してまいりました。毎年、若い世代が大勢、仲間入りし、これまでの舵取り、意思決定の歴史を知る人間も少なくなってきた中で、未来に向かって創業者の考え方や方針をしっかり繋いでいくことも私の大きな役割の1つであると考えています。

今後、業界再編も進むと想定される中、これまで50年以上にわたり遂げてきた成長、現状の成果に満足することなく、創業者である学院長河端が作り上げてきた学究社らしい意志を伝承しながら、高収益体質をさらに筋肉質にし、100年企業を目指す気概で進んでいきます。引き続きご支援の程よろしくお願いいたします。



### ○超長期合宿の実施

昨年の夏期講習から長期間の合宿を実施しています。

夏期講習は10泊11日、冬期講習は12泊13日、今年の春期講習は10泊11日。

通常の講習カリキュラムと過去問演習や入試目のラストスパート演習で勉強にどっぷりつか  
りつつ花火や手作りカレー、除夜の鐘や餅つきなどささやかなお楽しみも盛り込みました。

そして今年の夏は22泊23日へ挑みます。



### ○都立高合格実績過去最高更新

昨年過去最高を更新した都立高校の合格実績を更に更新しました。

都立中の占有率も64.2%と、盤石の都立中入試となっています。



## ○千葉埼玉へ9校進出

230校を擁するenaが、千葉県と埼玉県に7つの校舎を開校します。

enaは1972年の創立以来、東京都での小中学生の受験指導に邁進してまいりました。

創立52周年を迎えた現在、enaは230校を擁する最大規模の受験塾となりました。

東京都立中（11校）、都立進学指導重点校（7校）では数年来、No.1の合格実績を輩出してきました。その実績を千葉・埼玉でも達成します。



千葉 柏駅前 柏東 南柏 我孫子  
埼玉 川口\* 東川口\* 大宮 新越谷 巖

※先行して開校しています。

最難関中高を目指す  
**千葉埼玉9校進出！**

## ○新校舎5校開校

2025年2月に下記校舎が新規開校しました。

□ena：5校舎（駒込 京成高砂 都立家政 有明 大森）



2025年度  
**新開校**

新小1～新中3 対象  
東京都内に5校が新開校！

ena駒込 ena京成高砂  
ena都立家政 ena有明  
ena大森

師・近距離

**ena**

# 株主総会会場 ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿三丁目16番6号  
(株)学究社 ena看護・ena美術新宿3階  
ご連絡：03-5309-2811



## 交通のご案内

- JR新宿駅 南口より徒歩15分
- 京王線新宿駅 京王百貨店口、ルミネ口より徒歩15分
- 京王新線新宿駅 新都心口より徒歩10分
- 京王新線（都営新宿線乗入れ）初台駅 東口より徒歩5分